

日本共産党 足立区議団ニュース

NO. 2 日本共産党足立区議団
足立区中央本町
1-17-1
足立区役所内 3880-5770
e-mail:acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ
http://www.cpi-media.co.jp/adachi

予算修正 案を提出

お金の使い方をかえれば くらしを応援できます

3月2日、予算委員会第2日、日本共産党は、予算修正案を提出しました。提案理由説明はめがけ和子議員が行いました。



予算修正案の提案理由を説明するめがけ和子議員

介護保険特別会計予算の修正案について、提案理由の説明を行います。

本修正案は、日本共産党足立区議団に所属する予算委員会全員が提出者となり提案するものです。

新年度予算の特徴を一言でいえば「財政あっても区民のくらしを支える視点がない」予算といえます。最終補正予算と新年度予算は一体で見えていく必要があります。最終補正で153億円積み増しし、基金残高は年度末で647億円に達しました。特に昨年は区民には増税・負担増をおしつけ、区は1年間で赤ちゃんからお年寄りまで、人あたり3万2千円をため込む、23区トップクラスの211億円もためこみました。区長は一広く薄く負担を求め

【要旨】

本日提出いたしました、第5号議案平成19年度足立区一般会計予算及び第7号議案平成19年度足立区一般会計歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2203億円をそれぞれ2239億円余に改め、介護保険特別会計歳入予算の保険料収入を減額し、繰入金と同額増額するものです。

その特徴の第一は、増税・負担増や制度改悪の影響を軽減し、困ったときに区民を支え、区民生活をまもるといふものです。

第二は、区民のくらしと健康、中小商店や業者の営業を守り、子育て支援など新たな区民要望にこたえるものです。

第三は、教育・スポーツ・文化・環境・平和などの課題を推進するものです。

（つづき）

項目	考え方	金額
1、大増税・負担の増み	「痛みやわらげ手当て」。税制改定の影響で、収入は変わらないのに大幅負担増となる区民（高齢者）に対し、年12000円を支給する。対象は13000人	156000
2、介護保険料負担軽減	介護保険料を値上げ前の水準に戻し、負担を減らす	2292547
3、介護保険改修後、などから高齢者を	① 軽度要介護者の介護予防のために、一般寝台を日常生活用具の給付項目に加え、レンタル補助を。本人負担は1割とする（月2500円負担→250円） ② 生活援助ヘルパー派遣の1.5時間の上限化によりサービスが受けられなくなった高齢者に対し、必要に応じて、介護保険外で家事援助サービスを受けられるようにする（週2時間。割負担） ③ 昨年より全額自己負担となった通所介護施設の昼食代の4分の1相当額分を助成する ④ 特養ホーム等運営費助成を削減せず18年度水準を維持する	45000 73022 9743 44461
4、区民のいのちと健康を守り、真の介護予防をめざす		
(ガン検診の負担軽減)	乳がん健診の本人負担を2000円から1000円に減額。前立腺ガン健診は本人負担1000円から無料にする。	5360
(高齢者緊急通報システムの設置)	● 高齢者の孤独死対策として、緊急通報システムの自己負担をなくし、利用しやすくする。生保世帯、非課税世帯の者 月額500円（18、19年度は300円）課税世帯の者 月額900円をそれぞれ以前のように無料で利用できるものとする。	1224
(高齢者入浴事業)	70歳以上の高齢者対象の高齢者入浴事業（入浴券支給）を、現在の一人5枚から10枚に増やす	80136
(紙おむつの支給)	所得制限を撤廃し、要介護3～5の希望する高齢者全員に支給する	35017
5、障害者のくらしと命を守る	自立支援法の施行に伴い、支援費制度のときの利用者負担に戻す視点で組み替える。 ① 利用料負担軽減その1(通所、居宅介護・短期入所・児童デイ) 低所得者1および2の非課税世帯は負担ゼロとする 区民税課税世帯で均等割りのみ世帯は、一律1000円とする 所得割世帯は、負担上減額を減額する ② 利用料負担軽減その2(デイサービス利用者負担) 地域生活支援事業のうち、地域活動支援センター(デイサービス)の利用料を無料にもどす ③ 通所施設の食事代の利用者負担増部分(＠50円)を中止する。 障害者の補そう具(補聴器・人口咽頭の電池交換、歩行補助杖先ゴムの交換など消耗品)補助を復活する	105736 1209 4000 1953
6、子育て支援		
(子ども医療費助成)	子ども通院医療費助成を所得制限なしで中学3年生まで拡充する(準備期間も必要なので10月1日から実施)	260000
(母子健康審査支援)	妊婦健診補助の回数を増やし、安心して出産できるようにする。現在前期(23週まで)1回、後期(24週以降)1回実施しているが、後期の回数を4週に1回(4回分)にふやす。	110208
(保育料保護者負担軽減)	第2子以降の保育料を免除する。	128475

7、青年対策 (青年のための健康チェック事業)	18歳から39歳までの青年層で、未就業者やパート、派遣労働など不安定雇用の若者が年1回健康チェックを行えるしくみをつくる。生活習慣病予防健診と同様の健診を受ける(医師会委託)	22270
8、青少年の居場所づくり		1010
(地域体育館使用料免除)	全地域体育館および総合スポーツセンターの個人利用(小中学生の一人100円程度の使用料)を免除し、無料とする。18年度実績10107人を見込め	
(青少年居場所づくり会議)	中高生も参加する青少年の居場所づくり計画策定会議運営費	600
(青少年文化活動支援事業)	太鼓・ロックバンド、ピアノなど大きな音が出る音楽練習を身近な場所で行えるようにする。※現在5室ある。東部(緩瀬周辺)、南部(千住周辺)、北部(竹の塚周辺)地域に各1ヶ所つくる。調査費計上	1000
9、地域産業支援		
(道路占用料)	区内産業支援の立場から、中小零細商店・事業所等の看板・ひよけなどの区道上空道路占用料を免除する。	21811
(商店街支援事業)	① 子育てサポート事業のうち、5%の商店負担分を軽減し、協力店を増やすため、協力店に対し年間5万円を助成する。 ② 高齢者サポート商店街支援事業(高齢者が買い物をはじめ日常生活のよりどころとなる商店街に)(FAX設置、お休みどころ設置、段差解消・手すり設置の4分の3補助) ③ 宅配サービス店支援-高齢者サポートとして、電話・FAX等による商品注文に応じ配達をする商店を募り、支援する事業。(サービス商店の一覧表を作成・配付する)	360000 14625 12000
(フレックショッ'事業拡充)	駅周辺の商店街にチャレンジショップ展開のため、調査費及び家賃の2分の1助成をする。	4370
10、困ったときに区民を支えるしくみづくり		
(生業資金貸付)	生業資金の貸付対象を非課税以下に限定せず拡大する。(3年連続で1~2件の貸付件数を50件にする)	70381
(育英資金貸付事業)	貸付枠を増やす。年度途中からも借りられるようにするため、貸付枠は以下のとおりとする。「大学・専門学校30人⇒50人」「高校40人⇒70人」	26848
11、教育環境の整備		
(少人数学級の実施)	30人学級をめざしつつ、当面小学1・2年生と中学1~3年まで、クラス担任になることのできる加配教員(75人)を活用し、35人学級に踏み出す。そのためにIT、少人数指導に不足する分の特別講師を区が独自に採用する。	150000
(小学校図書室に司書配置)	小学校図書室に司書を配置する。(週30時間の非常勤で2校でモデル実施)図書ボランティアの育成や教職員と連携して児童生徒の読書力を高める。	5610
(子ども・学校の安全対策)	子ども・学校の安全対策。「(仮称)安心安全推進員」を夏休み期間を除く年間11ヶ月間、全小学校に配置する。登下校時は危険箇所配置し、それ以外は郊外学習の安全対策など、学校と地域が連携して安全・防災などのさまざまな活動に寄与する。	65736
(学校運営予算)	学力テストの結果などで、各学校間で予算に格差をつける区の予算配分を是正する。教育長は学校配布予算は減らしていないとマスコミ等で述べているが、昨年より3000万円余減らしている。がんばる学校支援事業を全額削除し、小中学校の学校管理事業費に加えてどの学校にも予算を増やすよう入れ替える。(小学校費)	186235
同	同上(中学校費)	251964

(一画からの続き)
の学力テストとその結果公表・序列化を中止します。議員報酬を10%削減し区民施策充実の財源に当てます。以上、一般会計予算の2%を増額することによって区民の負担を軽減し、生き生きと活動することを応援できる予算になると確信いたします。なお、修正案に関連する条例のうち「介護保険改正条例」「自立支援法の負担軽減条例」「保育料の負担軽減条例」「痛みやわらげ手当支給条例」はすでに提出済みですが、修正案が可決されれば直ちに他の必要な条例改正案を提案する準備をしております。ぜひ積極的にご審議をいただき、ご賛同賜りますようお願い申し上げます。提案理由の説明とさせていただきます。

12、環境・ゴミ・リサイクル		
(要介護高齢者等へのゴミの個別収集)	「要介護高齢・障害者等の世帯」「孤独死対策(新宿区同様に85歳以上の全高齢者を対象とし、希望者を定期的に訪問し、ゴミ出しを行う)」のために個別収集を行なう。	31862
(プラスチックゴミの資源回収)	容器リサイクル法に基づき、プラスチックゴミの資源回収を行なう	110000
13、区民の自主活動支援		
(住区センター使用料)	地域住民のコミュニティ・自主活動支援のため、住区センター施設使用を無料にする(新年度新たに有料となる団体179)	24192
(社会教育団体・スポーツ団体施設使用)	生涯教育施設の施設使用料を2分の1に減額する	91912
14、平和事業	平和憲法施行60周年の節目を迎え、以下の事業を行う。①原爆展への助成②記念誌「憲法の話」等を発行し、中学生全員と希望する区民に配布する。③平和使節の派遣。④平和モニュメントの設置 ⑤原爆被爆体験及び戦争体験を風化させない。証言集とDVD作成 ⑥平和映画祭(行舎ホールにて)を開催する	20199
必要な財源(計)		4388517

財源対策(不要不急の事業の見直し、増税等で増収となり膨れ上がった積立金等を活用する(生み出される財源))

事業名	内容	
議員報酬の削減	10%削減する	61626
市場化テスト	20年度実施への準備経費を全額削除する	704
サーマルリサイクル拡充	分別・リサイクル意識形成にも地球温暖化にも逆行するサーマルリサイクル(プラスチックの焼却)予算を全額削除する	142761
学力テスト	区独自の学力テストとその結果公開によるランク付けを中止する。該当部分の歳出予算の全額カット	44638
財調基金とりくずし		3902228
大型ビジョン管理運営	事業費を昨年並みに削減する	9712
一般区営住宅改修整備資金積立基金	具体的計画も見通しもないのに更に積み立てる部分を減額する	100000
予備費	例年同様の金額とする	100000
育英資金積み立て基金	育英資金拡充部分のみ活用する	26848
計		4388517